

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社

コード番号 2712 URL <http://www.starbucks.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者(CEO) (氏名) 角田 雄二

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス&アドミニストレーション統括オフィサー (氏名) 北川 徹

TEL 03-5412-7481

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	101,576	4.6	6,330	△1.7	6,585	△0.8	1,147	△65.7
22年3月期	97,078	0.5	6,441	16.9	6,637	14.9	3,347	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	803.04	798.79	3.4	13.3	6.2
22年3月期	2,346.39	2,333.97	10.6	14.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	50,791	33,667	66.3	23,486.24
22年3月期	48,335	33,061	68.4	23,163.91

(参考) 自己資本 23年3月期 33,667百万円 22年3月期 33,061百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,619	△3,911	△639	9,427
22年3月期	10,294	△2,448	△2,442	9,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00	570	17.0	1.7
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	716	62.3	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	400.00	400.00		19.8	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△0.8	3,650	△18.4	3,750	△18.3	1,950	553.9	1,360.31
通期	103,000	1.4	5,750	△9.2	5,950	△9.6	2,900	152.8	2,023.02

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

詳細は、17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,433,499 株	22年3月期	1,427,277 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	1,429,465 株	22年3月期	1,426,776 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点におきまして、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を内包しております。したがって、個人消費の動向や経済環境などの諸要因の変化により、実際の業績等は記載内容と異なる可能性があることを予めご承知おください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(金額単位の変更について)

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	15
重要な会計方針	15
会計処理方法の変更	17
追加情報	17
注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、政策効果や新興国を中心とした需要拡大によって総じて回復基調にありましたが、急激な円高や厳しい雇用情勢などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

個人消費につきましても、緩やかな持ち直しの基調にあったものの、一連の補助金制度の終了等に伴う需要の反動減により、一部で弱含んだ傾向がみられました。

このように本格的な景気回復には至っていない中でも、当社が属するスペシャルティコーヒー市場におきましては、夏場に好天候に恵まれたことや消費者の低価格志向の薄まりにより、取引件数に回復の兆しがみられました。

しかし、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、原発事故の影響も相まって個人消費の減退等の景気の下振れリスクが顕在化しております。なお、当社におきましても、この震災により東北及び関東地方の店舗を中心に、建物・設備の損傷やライフラインの停止、計画停電などを受け、臨時休業や営業時間の短縮を行った結果、当事業年度の収益に影響を受けました。また、被災した店舗の復旧費用等の特別損失が発生いたしました。

このような状況の下、当社は次のような事業展開を行いました。

当社の強み及び特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」を生かした「サードプレイス(お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所)」の提供を一層強化し、ブランドの差別化に努めました。

当事業年度に販売した主な商品といたしましては、4月より発売を開始した本格的なプレミアムスティックコーヒー「スターバックス ヴィア® コーヒーエッセンス」が、ピバレッジでは、日本の季節感を取り入れた「YUZU グリーン ティー フラペチーノ®」や「クレーム プリュレ マキアート」、 「キャラメル エクレール ラテ」等が、フードでは「グレインブレッド チキン&エッグ」や、「フィローネ ホリデーチキン」、 「バニラシフォンケーキ」、 「ホワイトザッハトルテ」等がご好評いただきました。

また店舗展開につきましては、「福岡大濠公園店」(LEED認証取得)等の環境配慮型店舗や、「徳島駅クレメントプラザ店」、「青森ELM店」、「山形エスパル店」等、未出店であった県への出店を積極的に行いました。その結果、46店舗の新規出店(うちライセンス2店舗)、11店舗の退店(いずれも直営店)を行い、当事業年度末における店舗数は912店舗(うちライセンス34店舗)となりました。

以上の活動の結果、売上高は101,576百万円(前事業年度比4.6%増)となりました。取引件数が順調に推移した結果、既存店売上高は対前年同期比101.6%となりました。また、継続的な新規出店により全体でも増収となりました。

既存店売上高対前事業年度比の推移は以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当事業年度累計
既存店対前 事業年度比	売上高	102.7%	104.0%	104.0%	95.8%	101.6%
	取引件数	103.5%	105.9%	105.8%	96.3%	102.8%
	客単価	99.2%	98.2%	98.3%	99.5%	98.8%

売上総利益は73,927百万円(同5.0%増)と、前事業年度に比べて3,495百万円の増益となり、売上総利益率は72.8%(同0.2ポイント増)となりました。これは売上原価に関しまして、主に為替が円高に推移したこと及び従来より継続して取り組んでおります原材料価格の低減施策の効果によるものです。

営業利益は6,330百万円(同1.7%減)と、前事業年度に比べて110百万円の減益となりました。これはサービス及び品質向上のための人材への投資による人件費の増加や戦略的な広告宣伝費支出の増加等により、販売管理費が増加したことによるものです。

経常利益は6,585百万円(同0.8%減)と、前事業年度に比べて51百万円の減益となりました。また、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」が適用になったことによる影響額2,852百万円、及び同会計基準適用を契機として、対象となる有形固定資産の耐用年数の見積りを変更したことによる過年度分の償却費相当額705百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上したこと等により、当期純利益は1,147百万円(同65.7%減)と、前事業年度に比べて2,199百万円の減益となりました。

(次期の見通し)

当社の事業環境は、先にも触れました東日本大震災によって、不確定要素が多い状況となっております。特に夏冬に懸念される電力不足による店舗の臨時休業または営業時間短縮や、消費全般への影響等が見込まれます。当社はこのような環境へも柔軟に対応しつつ、ブランドやお客様の満足度向上のための取り組みを継続してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高103,000百万円(前事業年度比1.4%増)、営業利益5,750百万円(同9.2%減)、経常利益5,950百万円(同9.6%減)、当期純利益2,900百万円(同152.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前年同期差2,455百万円増(前年同期比5.1%増)の50,791百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前年同期差168百万円減(同0.9%減)の18,422百万円となりました。これは主に売掛金が317百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前年同期差2,624百万円増(同8.8%増)の32,369百万円となりました。これは主に繰延税金資産が1,651百万円及びスターバックスカードの前受金残高に対して、資金決済に関する法律に基づく保全措置として発行保証金を信託した金銭信託が800百万円増加したことによるものです。

(流動負債及び固定負債)

流動負債、固定負債は、前年同期差1,849百万円増(同12.1%増)の17,124百万円となりました。これは主に未払法人税等が1,415百万円減少したものの、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い資産除去債務が3,775百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当期純利益の計上等による利益剰余金の増加577百万円を主要因として、純資産合計は、前年同期差606百万円増(同1.8%増)の33,667百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて68百万円増加し、9,427百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,619百万円(前年同期差5,675百万円減)となりました。これは、主に税引前当期純利益2,542百万円、減価償却費3,895百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,852百万円があったものの、法人税等の支払い14,273百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,911百万円(同1,462百万円増)となりました。これは、主に新規出店及び既存店の改装を主目的とする有形固定資産の取得による支出3,249百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、639百万円(同1,803百万円減)となりました。これは、主に配当金の支払い568百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	63.2	68.6	68.4	66.3
時価ベースの自己資本比率(%)	171.1	124.0	121.1	125.9
キャッシュフロー対有利子負債比率(倍)	0.4	0.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	138.7	140.3	551.9	586.2

自己資本比率(%)：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、諸策を通じた株主の皆様への利益拡大を経営の最重要課題の一つとして認識し、財務状況と業績に応じた適切な剰余金処分を継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、業績が期初予想を達成したことを踏まえ、従来の予想通り1株につき500円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績の見通しを踏まえ、1株につき400円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

人々の心を豊かで活力あるものにするために -

ひとりのお客様、一杯のコーヒー、そしてひとつのコミュニティから

- Our Coffee

私たちは常に最高級の品質を求めています。

最高のコーヒー豆を倫理的に仕入れ、心をこめて焙煎し、そしてコーヒー生産者の生活をより良いものにするために情熱を傾けています。

これらすべてにこだわりをもち、追求には終わりがありません。

- Our Partners

情熱をもって仕事をする仲間を私たちは「パートナー」と呼んでいます。

多様性を受け入れることで、一人ひとりが輝き、働きやすい環境を創り出します。

常にお互いに尊敬と威厳をもって接します。

そして、この基準を守っていくことを約束します。

- Our Customers

心から接すれば、ほんの一瞬であってもお客様とつながり、笑顔を交わし、感動経験をもたらすことができます。

完璧なコーヒーの提供はもちろん、それ以上に人と人とのつながりを大切にします。

- Our Stores

自分の居場所のように感じてもらえれば、そこはお客様にとって、くつろぎの空間になります。

ゆったりと、時にはスピーディーに、思い思いの時間を楽しんでもらいましょう。

人とのふれあいを通じて。

- Our Neighborhood

常に歓迎されるスターバックスであるために、すべての店舗がコミュニティの一員として責任を果たさなければなりません。

そのために、パートナー、お客様、そしてコミュニティがひとつになれるよう日々貢献していきます。

私たちの責任と可能性はこれまでもまして大きくなっています。

私たちに期待されていることは、これらすべてをリードしていくことです。

- Our Shareholders

これらすべての事柄を実現することにより、共に成功を分かち合えるはずです。

私たちは一つひとつを正しく行い、スターバックスとともに歩むすべての人々の繁栄を目指していきます。

これからも、いつまでも。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナーが一体となり、人々の日常に感動と潤いを与え、
最も信頼されるコーヒーブランド・企業となる」

この事業方針は、心をこめたサービスと商品等の新しい提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるようなサードプレイスを継続的に提供していくことをお客様に約束するものです。また、当社の最大の資産である人という経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドを高めていくという当社の方向性を示したのもでもあります。スターバックスがお客様にとって大切な存在となり、かつ、当社が魅力ある企業となるため、以下のような目標を掲げて事業を推進してまいります。

- お客様との個々のつながりをさらに強め、スターバックスの価値観を訴求していきます。
- お客様の「スターバックス体験」を高める新しい立地の開拓、魅力的なコンセプト・デザインの店舗の開発を進めていきます。

- ・ 新規事業につきましては、米国スターバックスとともに、参入機会を検討していきます。
- ・ 環境に対する取組みや、コーヒー生産地、地域社会への貢献等、積極的な社会貢献活動を行います。
- ・ 安定的な収益基盤と健全な財務体質を確立し、持続可能で利益性を伴う成長の実現を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

個人消費が伸び悩む中、スペシャルティコーヒー市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費購買行動が多様化するとともに、当社及び店舗への期待や要望がより高まっているものと認識しております。当社といたしましては、このような変化に柔軟に対応しつつ、スターバックスの価値観に根ざしたブランド及び店づくりに力を入れていくことがますます重要になっていくものと考えております。

このような観点から、以下の取り組みを実施してまいります。

既存店舗の収益性を伴う成長

「最高のコーヒー」を機軸としたビバレッジやフード類を強化するとともに、お客様の視点に立って新しい商品の開発・投入を継続し、店舗内外でのコミュニケーションを通じてその魅力を訴求してまいります。また、サードプレイス環境を更に高める店舗改装、店内サービスや商品の質をより向上させるための設備・機器類の導入及び教育プログラムの充実を戦略的かつ計画的に進めてまいります。このような取り組みにより、「スターバックス体験」を強化し、ブランド価値をより高めていくことで、差別化を図ってまいります。

魅力的な店舗開発の継続

より多くのお客様に「スターバックス体験」を提供しつつ、利便性をより高めることを目的といたします。多様なニーズを的確に捉えたうえで、ポートフォリオのバランスを勘案しつつ、様々な形態の魅力的な店舗の開発を進めてまいります。

イノベーションを加速する組織基盤の強化

中長期的な安定成長を目指し、革新性を持って市場をリードしてまいります。そのために、店舗・商品・サービスそれぞれの側面において日本オリジナルのイノベーションを創出する組織機能を総合的に強化してまいります。

戦略的な支出と収益体質の維持

「スターバックス体験」の質を更に高めるための戦略的な支出を加速いたします。また同時に、将来に向けた継続的な投資・支出を可能にするため、更なる効率化の取り組みを推進し、安定的な利益性の確保を図ります。

以上の施策を通じて、日本におけるスペシャルティコーヒー市場のリーディングカンパニーを目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,359	9,427
売掛金	3,377	3,059
商品及び製品	973	846
原材料及び貯蔵品	1,257	1,611
前払費用	604	625
繰延税金資産	1,898	1,830
預け金	903	907
その他	244	137
貸倒引当金	26	24
流動資産合計	18,591	18,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,308	26,178
減価償却累計額	12,935	17,926
建物(純額)	8,372	8,252
構築物	14	32
減価償却累計額	6	9
構築物(純額)	8	23
機械及び装置	16	16
減価償却累計額	6	7
機械及び装置(純額)	9	8
車両運搬具	63	63
減価償却累計額	60	61
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	11,944	12,859
減価償却累計額	9,127	9,872
工具、器具及び備品(純額)	2,816	2,986
建設仮勘定	275	320
有形固定資産合計	11,486	11,593
無形固定資産		
ソフトウェア	1,182	1,053
電話加入権	68	23
ソフトウェア仮勘定	70	95
無形固定資産合計	1,321	1,172
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	59	65
繰延税金資産	941	2,593
差入保証金	15,962	16,105
建物賃借予約金	62	128
金銭信託	-	² 800
その他	4	-
貸倒引当金	95	89
投資その他の資産合計	16,935	19,603
固定資産合計	29,744	32,369
資産合計	48,335	50,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,660	1 2,317
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	195	129
未払金	1 3,631	1 3,141
未払費用	1 3,201	1 3,272
未払法人税等	2,661	1,246
未払消費税等	543	356
前受金	1,520	2 1,936
預り金	76	91
資産除去債務	-	40
震災関連費用引当金	-	68
その他	247	308
流動負債合計	14,938	13,107
固定負債		
長期借入金	230	101
役員退職慰労引当金	19	20
デリバティブ債務	-	96
資産除去債務	-	3,735
その他	87	62
固定負債合計	336	4,016
負債合計	15,274	17,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,442
資本剰余金		
資本準備金	10,955	11,017
資本剰余金合計	10,955	11,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,868	14,445
利益剰余金合計	13,868	14,445
株主資本合計	33,204	33,906
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	143	238
評価・換算差額等合計	143	238
純資産合計	33,061	33,667
負債純資産合計	48,335	50,791

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	97,078	101,576
売上原価		
商品期首たな卸高	1,399	1,519
当期商品仕入高	27,525	28,930
合計	28,925	30,449
他勘定振替高	¹ 759	¹ 928
商品期末たな卸高	1,519	1,871
商品売上原価	² 26,647	² 27,649
売上総利益	70,431	73,927
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,100	1,321
給料手当及び賞与	27,810	29,290
退職給付費用	88	97
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
消耗品費	1,919	2,293
減価償却費	3,676	3,893
不動産賃借料	11,854	12,105
支払ロイヤリティー	5,374	5,613
支払手数料	1,298	1,536
その他	10,865	11,441
販売費及び一般管理費合計	63,990	67,596
営業利益	6,441	6,330
営業外収益		
受取利息	4	8
受取補償金	52	12
為替差益	5	27
プリペイドカード失効益	125	139
その他	83	155
営業外収益合計	269	343
営業外費用		
支払利息	16	7
製品回収関連費用	11	-
支払補償費	32	55
その他	13	26
営業外費用合計	74	88
経常利益	6,637	6,585
特別利益		
店舗閉鎖損失戻入益	³ 64	³ 41
退移店補償金	⁴ 151	⁴ 101
資産除去債務戻入益	-	23
その他	1	-
特別利益合計	217	165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 52	5 44
店舗閉鎖損失	6 175	6 90
減損損失	7 378	7 385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,852
固定資産臨時償却費	-	705
震災関連費用	-	8 130
その他	76	0
特別損失合計	682	4,208
税引前当期純利益	6,172	2,542
法人税、住民税及び事業税	3,647	2,911
法人税等調整額	823	1,517
法人税等合計	2,824	1,394
当期純利益	3,347	1,147

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,369	8,380
当期変動額		
新株の発行	10	62
当期変動額合計	10	62
当期末残高	8,380	8,442
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,944	10,955
当期変動額		
新株の発行	10	62
当期変動額合計	10	62
当期末残高	10,955	11,017
資本剰余金合計		
前期末残高	10,944	10,955
当期変動額		
新株の発行	10	62
当期変動額合計	10	62
当期末残高	10,955	11,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,949	13,868
当期変動額		
剰余金の配当	427	570
当期純利益	3,347	1,147
当期変動額合計	2,919	577
当期末残高	13,868	14,445
利益剰余金合計		
前期末残高	10,949	13,868
当期変動額		
剰余金の配当	427	570
当期純利益	3,347	1,147
当期変動額合計	2,919	577
当期末残高	13,868	14,445
株主資本合計		
前期末残高	30,263	33,204
当期変動額		
新株の発行	21	124
剰余金の配当	427	570
当期純利益	3,347	1,147
当期変動額合計	2,941	701
当期末残高	33,204	33,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	243	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	95
当期変動額合計	99	95
当期末残高	143	238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	243	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	95
当期変動額合計	99	95
当期末残高	143	238
純資産合計		
前期末残高	30,020	33,061
当期変動額		
新株の発行	21	124
剰余金の配当	427	570
当期純利益	3,347	1,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	95
当期変動額合計	3,040	606
当期末残高	33,061	33,667

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,172	2,542
減価償却費	3,678	3,895
固定資産臨時償却費	-	705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
震災関連費用引当金の増減額(は減少)	-	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	4	8
支払利息	16	7
為替差損益(は益)	0	1
有形固定資産除却損	184	108
無形固定資産除却損	2	0
店舗閉鎖損失戻入益	64	41
減損損失	378	385
売上債権の増減額(は増加)	55	317
たな卸資産の増減額(は増加)	364	227
前払費用の増減額(は増加)	5	23
預け金の増減額(は増加)	0	4
その他の資産の増減額(は増加)	144	178
仕入債務の増減額(は減少)	244	343
未払金の増減額(は減少)	1,672	976
未払費用の増減額(は減少)	255	113
未払消費税等の増減額(は減少)	145	187
預り金の増減額(は減少)	1	14
その他の負債の増減額(は減少)	357	346
その他	29	23
小計	12,448	9,691
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	18	7
発行保証金の金銭信託による増減額(は増加)	-	800
法人税等の支払額	2,138	4,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,294	4,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	2,688	3,249
無形固定資産の取得による支出	299	377
資産除去債務の履行による支出	-	3
差入保証金の差入による支出	342	794
差入保証金の回収による収入	639	535
その他	42	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,448	3,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,800	-
長期借入金の返済による支出	239	195
株式の発行による収入	21	124
配当金の支払額	425	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,442	639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,402	68
現金及び現金同等物の期首残高	3,956	9,359
現金及び現金同等物の期末残高	9,359	9,427

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。	満期保有目的の債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8~19年、 工具、器具及び備品3~20年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。 (3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却しております。 なお、主な償却年数は3~5年であります。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。	同左

項目	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 震災関連費用引当金 当事業年度に発生した東日本大震災により損傷した資産につきまして、翌事業年度に見込まれる復旧費用等の発生に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>						
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約につきましては振当処理によっており、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="475 1153 938 1294"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 1153 635 1187">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="730 1153 849 1187">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 1191 635 1225">為替予約</td> <td data-bbox="651 1191 938 1258">外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1263 635 1296">金利スワップ</td> <td data-bbox="651 1263 938 1296">支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた社内規定に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、資金調達時の取締役会決議に基づき、個別契約毎にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	支払利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	支払利息							

項目	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は286百万円減少し、税引前当期純利益は3,115百万円減少しております。

追加情報

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用することを契機として、店舗不動産の賃貸借契約等を調査いたしました。 この結果、近年、賃借期間が制限された定期賃貸借契約に基づく出店が増加していることを受け、当事業年度より、対象となる有形固定資産につきまして、当該賃借期間へと耐用年数の見積りを変更しております。また、同物件につきまして、過年度分の償却費相当額を臨時償却しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ当事業年度の減価償却費は65百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は770百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成22年3月31日)	第16期 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に対する債務 短期金銭債務 628百万円	1. 関係会社に対する債務 短期金銭債務 562百万円
	2. 金銭信託 流動負債の前受金に含まれているスターバックスカードの前受金残高1,931百万円に対して、資金決済に関する法律に基づく保全措置として、基準日残高に対応する発行保証金を信託したものであります。
2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円 コミットメントライン契約につきましては、各事業年度の第2四半期決算及び年度決算における貸借対照表の純資産の部の金額及び損益計算書の営業利益等により算出される一定の指標、及び損益計算書の経常損益の状態を基準とする財務制限条項が付されております。	3. 貸出コミットメントライン契約 同左

(損益計算書関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 他勘定振替高の内容 見本費 613百万円 (販売費及び一般管理費) 消耗品費 92百万円 (販売費及び一般管理費) その他 52百万円 759百万円	1. 他勘定振替高の内容 見本費 643百万円 (販売費及び一般管理費) 消耗品費 108百万円 (販売費及び一般管理費) その他 177百万円 928百万円
2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。 12百万円	2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。 65百万円
3. 店舗閉鎖損失戻入益の内容 閉鎖を決定した店舗の一部につきまして、当事業年度中に賃貸契約条件の変更等により営業の継続を決定したため、店舗閉鎖損失を戻し入れております。 建物除却損 16百万円 工具、器具及び備品除却損 4百万円 原状回復費 43百万円 64百万円	3. 店舗閉鎖損失戻入益の内容 閉鎖を決定した店舗の一部につきまして、当事業年度中に賃貸契約条件の変更等により営業の継続を決定したため、店舗閉鎖損失を戻し入れております。 建物除却損 25百万円 工具、器具及び備品除却損 5百万円 原状回復費 11百万円 41百万円
4. 退移店補償金は、店舗の閉鎖及び移転に対する補償金であります。	4. 同左

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table>	建物	27百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	22百万円	ソフトウェア	2百万円		52百万円	<p>5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td></tr> </table>	建物	13百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	28百万円	ソフトウェア	0百万円	建設仮勘定	2百万円		44百万円														
建物	27百万円																																				
構築物	0百万円																																				
工具、器具及び備品	22百万円																																				
ソフトウェア	2百万円																																				
	52百万円																																				
建物	13百万円																																				
構築物	0百万円																																				
工具、器具及び備品	28百万円																																				
ソフトウェア	0百万円																																				
建設仮勘定	2百万円																																				
	44百万円																																				
<p>6. 店舗閉鎖損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td></tr> </table>	建物除却損	94百万円	工具、器具及び備品除却損	20百万円	原状回復費	51百万円	その他	8百万円		175百万円	<p>6. 店舗閉鎖損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td></tr> </table>	建物除却損	52百万円	工具、器具及び備品除却損	8百万円	原状回復費	20百万円	その他	9百万円		90百万円																
建物除却損	94百万円																																				
工具、器具及び備品除却損	20百万円																																				
原状回復費	51百万円																																				
その他	8百万円																																				
	175百万円																																				
建物除却損	52百万円																																				
工具、器具及び備品除却損	8百万円																																				
原状回復費	20百万円																																				
その他	9百万円																																				
	90百万円																																				
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物他</td><td>東京都</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物他</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物318百万円、工具、器具及び備品54百万円、賃借権利金3百万円、電話加入権2百万円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	228百万円	店舗	建物他	その他	149百万円	計			378百万円	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物他</td><td>東京都</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物他</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>東京都他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗につきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物296百万円、工具、器具及び備品44百万円、賃借権利金0百万円、電話加入権0百万円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産となった電話加入権につきましては、当社の事業の用に供していないことから減損損失を認識しております。</p> <p>当該電話加入権の回収可能価額は、買取業者への売却見込額をもとにした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	133百万円	店舗	建物他	その他	207百万円	遊休資産	電話加入権	東京都他	44百万円	計			385百万円
用途	種類	場所	金額																																		
店舗	建物他	東京都	228百万円																																		
店舗	建物他	その他	149百万円																																		
計			378百万円																																		
用途	種類	場所	金額																																		
店舗	建物他	東京都	133百万円																																		
店舗	建物他	その他	207百万円																																		
遊休資産	電話加入権	東京都他	44百万円																																		
計			385百万円																																		
	<p>8. 震災関連費用の内容</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北及び関東地方の店舗を中心に建物・設備の損傷に伴う損失等が発生したため、当該損失金額を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>休業補償</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>復旧費用</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td></tr> </table> <p>復旧費用には、翌事業年度以降に見込まれる復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上した震災関連費用引当金68百万が含まれております。</p>	休業補償	34百万円	たな卸資産廃棄損	19百万円	固定資産除却損	2百万円	復旧費用	73百万円		130百万円																										
休業補償	34百万円																																				
たな卸資産廃棄損	19百万円																																				
固定資産除却損	2百万円																																				
復旧費用	73百万円																																				
	130百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第15期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,426,342	935	-	1,427,277
計	1,426,342	935	-	1,427,277

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加935株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	427	300	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,427,277	6,222	-	1,433,499
計	1,427,277	6,222	-	1,433,499

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,222株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	570	400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 9,359百万円	現金及び預金 9,427百万円
現金及び現金同等物 9,359百万円	現金及び現金同等物 9,427百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第15期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては、銀行借入による方針であります。

デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金、ならびに預け金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

差入保証金は、主に店舗の賃借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金、ならびに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資にかかる資金調達であります。金利の変動リスクを回避するため、固定金利としております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,359	9,359	-
(2) 売掛金	3,377	3,377	-
(3) 預け金	903	903	-
(4) 差入保証金	15,962	15,472	490
(5) 買掛金	(2,660)	(2,660)	-
(6) 未払金	(3,631)	(3,631)	-
(7) 未払法人税等	(2,661)	(2,661)	-
(8) 未払消費税等	(543)	(543)	-
(9) 短期借入金	(200)	(200)	-
(10) 長期借入金	(425)	(428)	3
(11) デリバティブ取引(*2)	(243)	(243)	-

(*1) 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、ならびに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

一定の債権分類ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等、ならびに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、(5) 買掛金及び(6) 未払金の一部は、為替予約等の振当処理の対象とされております(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
現金及び預金	9,359	-	-
売掛金	3,377	-	-
預け金	903	-	-
差入保証金(*)	956	11,269	3,677
計	14,596	11,269	3,677

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	195	129	61	40

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

第15期(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	第15期(平成22年3月31日)			当該時価の算定方法
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	414	-	(*)	取引金融機関から提示された価格に基づく。
			8,529	4,312	243	
計			8,943	4,312	243	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び未払金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び未払金の一部の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

第16期(平成23年3月31日現在)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度の全部を、従業員が給与への加算または確定拠出年金を選択する制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。</p>				
<p>2. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	88百万円	計	88百万円	<p>2. 退職給付費用の内訳</p> <p>決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。</p>
確定拠出年金への掛金支払額	88百万円				
計	88百万円				

(ストック・オプション等関係)

第15期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 1,462名	当社の従業員 3,093名	当社の従業員 3,145名	当社の従業員 3,562名	当社の従業員 4,001名
ストック・オ プションの数	普通株式 10,170株	普通株式 11,345株	普通株式 8,382株	普通株式 9,860株	普通株式 9,906株
付与日	平成13年2月28日	平成14年6月25日	平成15年6月24日	平成16年7月9日	平成17年6月24日
権利確定条件	<p>新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、原則として、行使期間中に取締役または使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株引受権を付与された者が行使期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の使用人の地位であることを要する。</p> <p>また、当社の使用人の地位を喪失した場合でも地位喪失時の属する月の末日より3ヶ月以内において権利行使することができる。使用人の地位を離れた後、直ちに当社の取締役または監査役に就任したときは、当該取締役または監査役の地位を有する間、権利行使することができる。</p> <p>さらに、新株予約権者が行使可能期間中に死亡した場合には、相続人は死亡時より6ヶ月以内に限り権利行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自 平成15年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成16年6月26日 至 平成24年6月24日	自 平成17年6月25日 至 平成25年6月23日	自 平成18年6月23日 至 平成26年6月21日	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前事業年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前事業年度末	2,070	4,753	4,025	5,388	6,057
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	117	293	227	173	125
失効	13	191	126	216	302
未行使残	1,940	4,269	3,672	4,999	5,630

単価情報

	第1回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	6,500	30,500	12,980	28,870	30,650
行使時平均株価 (円)	38,282	38,943	38,625	38,595	38,664
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払事業所税 29	未払事業所税 32
未払事業税 226	未払事業税 128
減価償却超過額 859	減価償却超過額 1,255
一括償却資産損金算入限度超過額 76	一括償却資産損金算入限度超過額 100
貸倒引当金限度超過額 43	貸倒引当金限度超過額 42
役員退職慰労引当金損金不算入額 7	役員退職慰労引当金損金不算入額 8
未払費用否認 877	未払費用否認 654
前受金益金算入額 615	前受金益金算入額 785
繰延ヘッジ損益 99	資産除去債務 1,536
その他 5	繰延ヘッジ損益 165
繰延税金資産合計 2,840	その他 26
繰延税金資産の純額 2,840	繰延税金資産小計 4,735
	評価性引当額 42
	繰延税金資産合計 4,692
	繰延税金負債
	資産除去債務会計基準適用に伴う 269
	有形固定資産計上額
	繰延税金負債合計 269
	繰延税金資産の純額 4,423
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.68	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.33
住民税均等割 4.94	住民税均等割 12.27
その他 0.55	その他 0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.85

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、直営店事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビバレッジ	フード	コーヒー豆	コーヒー器具等	その他	合計
外部顧客への売上高	73,095	15,820	5,157	5,284	2,219	101,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第15期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の親会社	スターバックス・コーポレーション	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市	748千米ドル	コーヒーの仕入販売等及びコーヒーストアの経営	(被所有) 間接39.9%	供給契約/サービス契約 役員の兼任	商品及び消耗品の購入等	5,498	買掛金 未払金 未払費用	610 0 1
							店舗設備資材の購入	209	未払金	8
							銀行借入についての被債務保証	212	-	-
その他の関係会社	株式会社サザビリーグ	東京都渋谷区	4,593百万円	(注2)	(被所有) 直接39.9%	役員の兼任	銀行借入についての被債務保証	212	-	-

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	エスピーアイ・ネバダ・インク	アメリカ合衆国ネバダ州	1千米ドル	ライセンス管理	-	商標・技術ライセンス契約	ロイヤリティの支払	5,374	未払金	470
							サービスフィーの受取	234	売掛金	97
							立替経費の請求	47	-	-

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	株式会社日影茶屋(注3)	神奈川県三浦郡葉山町	10 百万円	飲食業/ 洋菓子製造 小売・喫茶業態	-	当社が販売するフードの一部を製造	商品の購入	18	買掛金	1
役員	株式会社スズキヤ(注4)	神奈川県逗子市	250 百万円	総合食料品小売業	-	建物の賃借 役員の兼任	店舗の賃借	9	差入保証金 前払費用	14 0

(注) 1. 上記(ア)、(イ)、(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社サザビーリーグの事業内容は、バッグ、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストラン等を運営する企業グループの持株会社であります。
3. 株式会社日影茶屋は、当社取締役角田雄二の近親者が議決権の99%を所有しております。
4. 株式会社スズキヤは、当社取締役角田雄二及びその近親者が議決権の67%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入につきましては、当社と同社の間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証につきましては、保証料を支払っておりません。
3. 当社はエスピーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティとして支払っております。また、当社とスターバックス・コーポレーションとの間で締結した「サービス契約」に基づき、エスピーアイ・ネバダ・インクよりRTD(Ready To Drink) コーヒー製品に関する業務の対価としてのサービスフィーを受取っております。
4. 株式会社日影茶屋からの商品の購入につきましては、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
5. 株式会社スズキヤからの店舗の賃借につきましては、近隣の賃料相場を勘案のうえ決定しております。

第16期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,163.91円	1株当たり純資産額	23,486.24円
1株当たり当期純利益金額	2,346.39円	1株当たり当期純利益金額	803.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,333.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	798.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,347	1,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	3,347	1,147
期中平均株式数(株)	1,426,776	1,429,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,597	7,608
(うち新株予約権)	(7,597)	(7,608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4. その他

(1) 役員の異動

平成23年6月24日付にて下記のとおり役員の異動を行う予定であります。

代表者の異動

就任予定代表取締役

代表取締役 関根 純

平成23年5月16日付で当社に顧問として入社する予定であります。

退任予定代表取締役

角田 雄二

角田雄二氏は取締役として留任する予定であります。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、主として直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況につきましては記載を省略しております。

(品目別販売実績)

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売上高(百万円)	売上構成比(%)	前年同期比(%)
店舗販売			
ビバレッジ	73,095	72.0	103.7
フード	15,820	15.5	102.8
コーヒー豆	5,157	5.1	147.6
コーヒー器具等	5,284	5.2	91.3
店舗販売計	99,357	97.8	104.4
その他	2,219	2.2	114.0
合計	101,576	100.0	104.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。